

講演「南海地震に備えた被害軽減」（概要メモ）

講師：河田 恵昭 京都大学防災研究所長・教授

人と防災未来センター センター長

南海地震に備えた被害軽減として、講演が行われました。

講演内容は、1. 南海地震は必ず起こる、2. 南海地震による被害、3. 防災体制の基本、4. 地域防災力の向上、5. 南海地震における行政対応の課題となっています。以下にその概要を紹介します。

1. 南海地震は必ず起こる

南海地震は684年に起きたことが記録されてから8回起きていることから、南海地震は必ず起きること、また、これまでの発生周期から、次に起こる時期は2030年から2040年の間が発生確率が高くなっているとの説明がありました。

2. 南海地震による被害

南海地震による被害想定の説明がなされ、被害を考えるとときに忘れてならないのは、想定されている被害は標準タイプであるため、これを超える被害も想定されること、高知、徳島、香川各県の被害想定を知っていないと災害対応が円滑に進まないこと、被害の巨大化は、災害の広域、複合、長期化が原因となる等の説明がなされました。また、南海地震の場合は地震の揺れが3分から5分と長いのですぐ分かること、震度6弱の地域では古い木造住宅は全壊する危険があること、地震と同時に広範囲（県全域）が停電し、水道、ガス、電話が使えなくなること、津波の第一波は地震後50分程度でやってきて、その後も繰り返し襲来し6時間程度継続する恐れがあること等が述べられました。

3. 防災体制の基本

防災体制の基本は自分の命は自分で守る（自助）、街の安全はみんなで守る（共助）、地域のインフラ整備を進める（公助）であるが、特に自分と家族が災害で怪我をしないこと、実際に地震が起きたときには自助、共助が重要であるとの指摘がありました。また、家庭での対策として、各部屋に懐中電灯を用意しておくこと、普段から玄関の履き物、廊下の不要品等の整理整頓に努めること、家族の役割分担の決めておくこと、家族の連絡方法を確認しておくこと等が必要であるとの指摘がなされました。

4. 地域防災力の向上

地域の防災力の向上を目指して、ワークショップを開催して取り組んだ名古屋市の事例紹介がなされました。ワークショップは、行政や専門家のみならず、様々な分野からの様々な価値観の人々が集まり、お互いに信頼し、同じ土俵で対等の立場で議論することが活発な意見交換やアイデアの創出につながることで、その結果として実効性のある計画作成や参加して頂く方々の満足につなげることが重要であること、ワークショップの運営にはプロのファシリテーターが必要であること等が紹介されました。

また、地域防災活動は、住民が楽しく参加できること、政治色や宗教色ぬきであること、活動目標や活動内容が明確・適切であることが重要であるとの指摘がありました。

5. 南海地震における行政対応の課題

ハリケーン・カトリーナ災害の教訓から最悪被災シナリオを重要視することが重要であること、東海・東南海・南海地震の同時発生を考慮したスーパー災害を想定すべきこと、被災者の高齢化率が高いこと、台風の影響による土砂災害等の複合災害を考慮した対応等が不可欠であること等の指摘がなされました。